

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月22日

【事業年度】 第83期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大谷幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大谷幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,232,445	6,565,397	7,757,314	6,990,902	6,076,951
経常利益又は 経常損失 () (千円)	249,168	180,118	429,006	485,687	119,400
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,556,965	261,796	440,333	470,315	135,018
純資産額 (千円)	493,183	768,664	1,209,908	1,676,892	1,536,617
総資産額 (千円)	7,954,980	7,517,866	7,196,947	6,848,966	7,197,426
1株当たり純資産額 (円)	55.00	83.81	132.68	184.45	169.53
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額 () (円)	367.87	29.19	49.10	52.45	15.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.2	10.0	16.5	24.2	21.1
自己資本利益率 (%)		42.1	45.4	33.1	
株価収益率 (倍)		7.88	4.42	5.26	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,482	358,712	697,622	401,403	305,265
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,331	621,793	53,929	256,592	278,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,588,601	1,047,487	780,275	166,099	546,634
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	703,412	636,952	500,566	473,226	429,840
従業員数 (名)	243	209	202	214	215

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び事業再編損失の計上によるものであります。

3 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第79期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

6 第79期及び第83期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7 第79期において従業員数が41名減少、第80期において従業員数が34名減少しておりますが、その主な理由は、中期経営計画に基づく人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	6,066,417	5,826,685	6,578,842	6,030,172	5,249,744
経常利益又は 経常損失() (千円)	183,481	108,621	284,451	362,566	183,350
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,535,700	208,463	302,929	378,400	195,677
資本金 (千円)	1,846,297	1,846,297	1,846,297	1,846,297	1,846,297
発行済株式総数 (千株)	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970
純資産額 (千円)	607,856	814,438	1,115,410	1,494,277	1,299,517
総資産額 (千円)	7,992,729	7,267,167	6,831,417	6,464,720	6,747,984
1株当たり純資産額 (円)	67.78	90.82	124.38	166.64	144.92
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円)	364.81	23.25	33.78	42.20	21.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.6	11.2	16.3	23.1	19.3
自己資本利益率 (%)		29.3	31.4	29.0	
株価収益率 (倍)		9.89	6.42	6.54	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	201	178	171	183	181

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第79期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上、事業再編損失の計上及び子会社株式評価損の計上によるものであります。
- 3 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第79期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 6 第79期及び第83期の提出会社の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 第79期から第83期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。
- 8 第79期において従業員数が29名減少、第80期において従業員数が23名減少しておりますが、その主な理由は、中期経営計画に基づく人員削減によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年10月	ボーリング機器の製造販売を目的として大阪府大阪市浪速区久保吉町1242番地12に鉦研試錐工業株式会社(資本金195,000円)を設立。
昭和22年10月	福岡県福岡市に九州支店を設置。
昭和23年6月	東京都目黒区清水町409番地に本社を移転。
昭和23年6月	神奈川県川崎市久本町135番地に工場を設置し、国産最大級能力の高性能ボーリング機械及びグライウトボーリングポンプの製造開始。
昭和23年8月	東京都目黒区唐ヶ崎町612番地に本社を移転。
昭和24年9月	国産初の高速スピンドル回転ボーリング機械を開発し、炭鉦開発から金属鉦山開発分野へ進出。
昭和26年9月	東京都目黒区平町136番地に本社並びに工場を移転。
昭和27年6月	東京都小内ダム建設に油圧式高速ボーリング機械を納入し、建設業界に販売を開始。
昭和28年3月	大阪府大阪市に大阪支店を設置。
昭和34年11月	北海道札幌市に北海道出張所(現 北海道支店)を設置。
昭和42年7月	海底ボーリング機械「マリンドリル」及び国産初の大口径岩盤掘さく機械を製品化。
昭和43年8月	神奈川県厚木市上依知上ノ原3012番地2に厚木工場完成。
昭和44年8月	東京都目黒区平町2丁目20番13号に本社を移転。
昭和44年10月	青函トンネル調査工事に世界最大の水平5,000メートル級ボーリング機械を完成。
昭和48年9月	広島県広島市に広島サービスセンター(現 広島支店)を設置。
昭和48年12月	シンガポール事務所を設置。
昭和49年8月	建設大臣許可業者(とび土工事業、さく井工事業)となる。
昭和50年3月	国産初の全油圧式ロータリパーカッションドリルRPD 1型を開発。
昭和52年8月	宮城県仙台市に東北支店、愛知県名古屋市に名古屋支店を設置。
昭和52年8月	建設大臣登録業者(発電土木部門、地質部門)となる。
昭和53年2月	建設大臣登録業者(地質調査業)となる。
昭和54年11月	建設大臣許可業者(土木工事業)となる。
昭和57年3月	東京都中野区中央1丁目29番15号に本社を移転。
昭和57年10月	本社内に東京支店を設置。
昭和59年5月	ボーリング機器の賃貸、保守管理及び修理部門を分離し鉦研マシンサービス株式会社(社名変更後、ボーリング・テクノサービス株式会社)を設立。
昭和62年10月	鉦研工業株式会社に商号変更。
平成4年1月	長野県諏訪郡原村字下原山10801番地3に諏訪工場完成。
平成5年9月	地質サンプルの採取速度を速める全油圧式ロータリパーカッションドリル用「ワイヤラインサンブラー」を開発。
平成6年3月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成7年4月	建築基礎アンカーに優れた技術を持つ構造工事株式会社(現 連結子会社)の株式100%を取得。
平成7年8月	家庭用水井戸を全国的に普及する、ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を設立。
平成8年5月	口径6メートル級大口径岩盤掘さく機「BM 500A」を開発、関西電力(株)奥多々良木第二発電所の立坑掘さくに使用。
平成8年6月	新潟県新潟市に新潟支店(現 北陸支店)を、愛媛県松山市に四国支店を設置。スピードSPAドリルシリーズの大型機「スピードSPAドリル3000」を完成。
平成9年10月	地球博物館(ミュージアム鉦研「地球の宝石箱」)を開館。
平成9年12月	法面ロックボルト用小型アロドリル「RPD 30Lシリーズ」を開発。
平成10年9月	流量計メーカーである明昭株式会社(現 連結子会社)を発起設立。
平成13年1月	マレーシアのボーリング機器製造メーカーであるKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.(現在清算手続中の子会社)の株式を100%取得。

年月	概要
平成13年9月	簡易型土壌汚染調査システムである地下汚染調査用ボーリングマシン「エコ・ポータブルドリル02」(通称「ねこドリル」)を開発、販売。
平成13年11月	土壌を破壊せず汚染調査ができる地下空気汚染調査システム「グラウンドエア・システム」を開発、販売。
平成14年4月	揮発性有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化する小型軽量な地下水浄化システム「シャワークリーニングシステム」を開発、販売。
平成15年4月	固い地盤でも地下10メートルまで掘り進められるサンプル土壌採取機「ソニックドリル ED15」を開発、販売。
平成15年10月	都市土木現場における騒音規制に対応し、独自開発のパルスヘッド(特許出願済)搭載により騒音を抑えた低騒音・超波動式掘さく機「K-50」を開発、販売。
平成15年12月	国内市場に加え、躍進する中国、東南アジアから欧州市場までターゲットとした新・世界市場戦略機「多目的クローラードリルS150」を開発、販売。
平成16年3月	マルチ給進システムにより小型機ながら8メートルのロングストロークを実現した住宅基礎用鋼管杭施工機「FSP-50AC」を開発、販売。
平成16年4月	国内最大のK-150型スーパーパルスドリリングシステム(低騒音・超波動式掘さく機 K-150)を開発、販売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	日立建機株式会社に対して第三者割当増資を行う。
平成18年3月	連結子会社ボーリング・テクノサービス(株)を解散。
平成18年9月	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル1Fに本社を移転。
平成18年9月	連結子会社ジャパン・ホームウォーターシステム(株)を解散。

注 平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社から構成され、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(ボーリング機器関連事業)

当社及び連結子会社明昭(株)がボーリング機器関連事業を営んでおります。

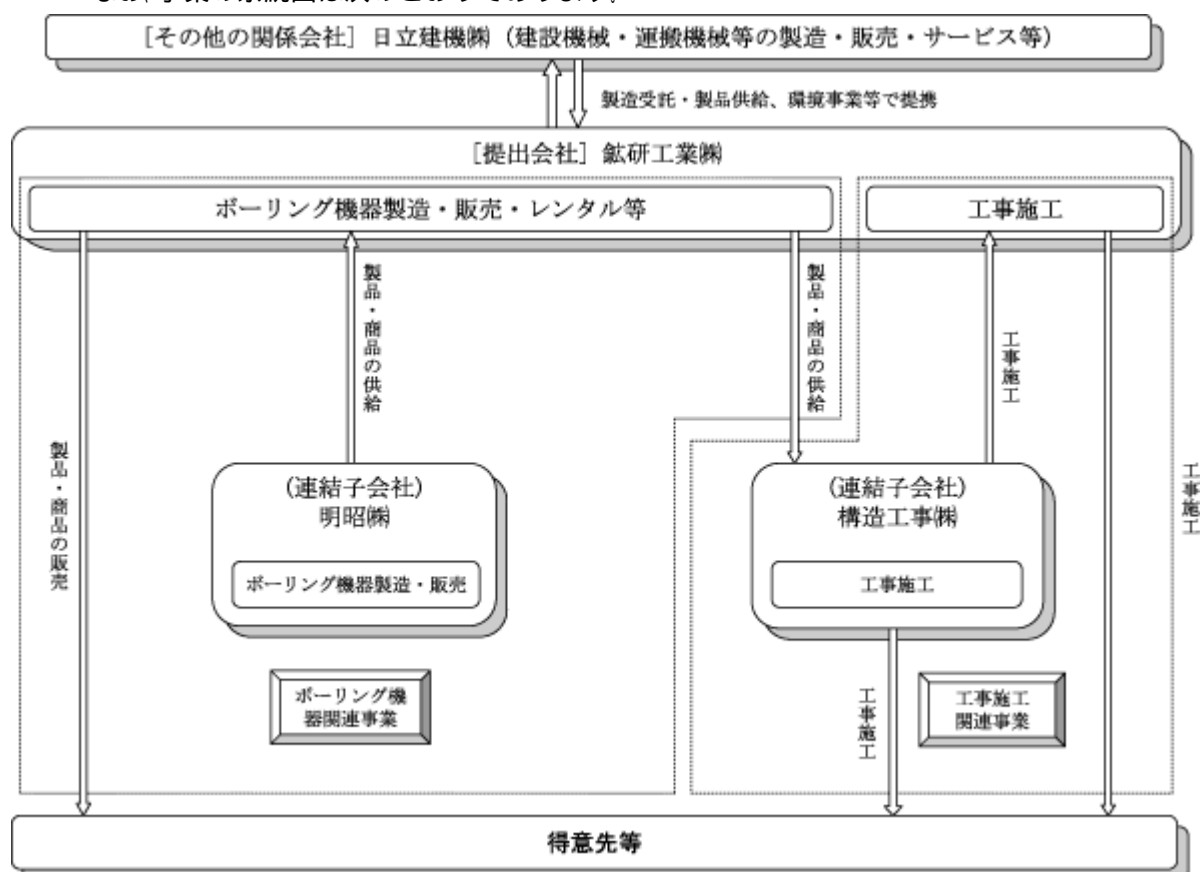
主な事業は、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品の製造及びボーリング機器のレンタル、水井戸関連機器の販売等であります。

(工事施工関連事業)

当社及び連結子会社構造工事(株)が工事施工関連事業を営んでおります。

主な事業は、建設コンサルタント、地質調査工事、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井工事、温泉工事、土壌汚染調査・改良工事、アンカー工事等であります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



清算中である子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN. BHD. (マレーシア現地法人)の、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しており、上図より省略しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合(%)	関係内容
構造工事㈱ (注) 2、3、4	東京都 豊島区	330,000	工事施工関連 事業	89.53	当社より製品、商品の供給を受け、又工事を受注している。役員の兼任 2名、資金の援助有り、設備の賃貸有り。
明昭㈱	神奈川県 厚木市	52,500	ボーリング 機器関連事業	90.00	当社に対して製品、商品の供給を行っている。役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は222,186千円であります。

4 構造工事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	835,582千円
	経常利益	54,661千円
	当期純利益	54,427千円
	純資産額	222,186千円
	総資産額	423,326千円

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日立建機㈱ (注)	東京都 文京区	81,576,592	建設機械・運 搬機械等の製 造・販売・ サービス等	25.67	同社向けのOEM生産を行い、同社へ販売している。

(注)有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連事業	133
工事施工関連事業	68
全社(共通)	14
合計	215

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数には、嘱託社員33名を含み、パートタイマー9名は含んでおりません。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
181	47.5	19.6	5,496

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数には、社外からの受入出向者3名を含んでおります。
 3 従業員数には、嘱託社員31名を含み、パートタイマー9名は含んでおりません。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみ労働組合があります。

当社の労働組合は、鉦研工業労働組合と称し昭和40年9月結成以来、会社との間は協力的であります。

なお、当労働組合は上部団体である産業別労働組合JAM神奈川に加盟しており、平成22年3月31日現在における組合員数は81名で、ユニオンショップ制であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策、中国等新興国の景気拡大に支えられ、持ち直しが見られる展開となりましたが、景気回復は緩やかなものに留まり、依然として厳しい状況が続きました。当社グループの主要顧客である建設業界も、公共工事の縮減に加えて、景気低迷による企業の設備投資抑制の影響から、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは、前連結会計年度より開始された3カ年の「新・中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と筋肉質の企業体質維持を基本方針として、グローバルな営業展開、得意分野への集中、バリュー・エンジニアリング活動の積極的展開、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

公共工事の縮減により国内市場が縮小する状況においては、売上高の維持、拡大にはグローバルな営業展開が不可欠となっており、当連結会計年度においても積極的にアフリカ、アジア等の海外市場の開拓に努めました。しかしながら、期初受注残高が低水準であったことに加え、景気低迷に伴う企業の設備投資抑制、工事着工の先送り等の影響により、当連結会計年度の受注高は5,996百万円（前連結会計年度比8.2%減）と受注が伸び悩んだ結果、国内売上高は4,643百万円（前連結会計年度比14.5%減）、海外売上高は1,433百万円（前連結会計年度比8.3%減）となり、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比13.1%減の6,076百万円となりました。

当社グループでは、売上高減少に対処するため、販売費及び一般管理費を前連結会計年度比96百万円削減するなど経費削減に努めましたが、売上総利益の大幅な減少により、営業損失45百万円（前連結会計年度は営業利益539百万円）、経常損失119百万円（前連結会計年度は経常利益485百万円）、当期純損失135百万円（前連結会計年度は当期純利益470百万円）を計上いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・ボーリング機器関連事業

ボーリング機器関連事業につきましては、景気低迷、公共工事の予算執行停止の影響などにより国内市場が縮小するなか、顧客ニーズを捉えた特機販売、補用部品、ツールズ類の販売に努めましたが、公共工事縮減、景気低迷を背景とする顧客の設備投資需要の減退、機械稼働率の低下から、国内売上高は前連結会計年度に比べ4.6%減少する結果となりました。また、海外での売上拡大を図るべく、社会基盤整備、資源開発需要が旺盛なアジアの新興国での市場開拓に注力し、中国、カザフスタン、タジキスタン等において売上を伸ばしたものの、前連結会計年度に好調であった韓国での売上減少により、海外売上高は前連結会計年度に比べ9.0%減少しました。この結果、ボーリング機器関連事業の売上高は前連結会計年度比5.6%減の3,575百万円となりました。損益面では、売上高の減少に加え、経済環境悪化による受注価格低下等の要因から原価率が上昇したことにより、営業利益は前連結会計年度比90.1%減の16百万円となりました。

・工事施工関連事業

工事施工関連事業につきましては、期初受注残高が前連結会計年度に比し低水準であったことに加え、大型工事の減少、工事の着工延期等により国内工事の受注が伸び悩んだことから、国内の完成工事高は前連結会計年度に比べ25.5%減少いたしました。また、海外に関しては、アフリカを主体にODAによる水井戸掘削工事が伸長しましたが、アルジェリアでの民間工事が大幅に縮小したことから、海外の完成工事高は前連結会計年度に比べ7.2%減少いたしました。この結果、完成工事高は前連結会計年度比21.9%減の2,500百万円となりました。損益面では、完成工事高の減少に加え、工事量の減少に伴う固定費上昇により原価率が上昇したことから、営業損失として64百万円（前連結会計年度は366百万円の営業利益）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、429百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の支出（前連結会計年度は401百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額113百万円で、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失114百万円、売上債権の増加額220百万円、前渡金の増加額111百万円、未成工事受入金の売上債権への振替による減少額48百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出51百万円と主に工事施工関連事業での設備投資を行ったことによる有形及び無形固定資産の取得による支出228百万円などにより278百万円の支出（前連結会計年度は256百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは546百万円の収入（前連結会計年度は166百万円の支出）となりました。長期借入金は、900百万円の調達を行う一方、約定弁済により854百万円を返済いたしました。短期借入金は1,477百万円の調達に対し、976百万円を返済いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年比(%)
ボーリング機器関連事業	2,561,251	79.2
工事施工関連事業	2,529,634	82.0
合計	5,090,885	80.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
ボーリング機器関連事業	3,300,427	91.2	395,479	58.9
工事施工関連事業	2,696,507	92.6	1,556,510	114.4
合計	5,996,935	91.8	1,951,990	96.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年比(%)
ボーリング機器関連事業	3,575,981	94.4
工事施工関連事業	2,500,969	78.1
合計	6,076,951	86.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績は、前連結会計年度及び当連結会計年度とも当該販売実績が総販売実績に対する割合の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、平成20年4月より開始された「新・中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と筋肉質の企業体質維持を基本方針として、グローバルな営業展開、得意分野への集中、V E（バリュー・エンジニアリング）活動の積極展開、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

ボーリング機器関連事業につきましては、公共工事減少の影響から国内市場は縮小傾向が続いており、市場シェアの拡大が不可欠となっております。当社グループでは、市場ニーズの汲み上げを図り、既存顧客との取引を深化・拡大するとともに、新規顧客の開拓を進めることで、売上の拡大に努めてまいります。また、拠点網を活用し商社機能の充実を図ることで、ボーリング工事に係る商品の売上拡大に注力してまいります。海外販売につきましては、従来のO D A案件に加え、社会資本整備、資源開発が急ピッチで進みつつある中国、韓国、東南アジア、カザフスタンを重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。

工事施工関連事業につきましては、温泉開発事業、地下水活用事業、環境事業に注力するとともに、当社グループが得意とする大口径の立坑掘削を行うビッグマン・レイズボーリング、トンネル調査ボーリング、アンカー工事に積極的に取り組んでまいります。また、海外工事に関しましては、日系ゼネコンの海外進出に伴う地質調査、ダム関連工事等の受注に努めることで、売上の拡大に結びつける所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

(3) 公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算は減少トレンドにあり、当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

(4) 地下水開発事業について

地下水開発事業においては、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、当社グループが提案した水道料金削減効果が得られないことが判明した場合は掘削工事は中止し、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

(5) 為替リスク

ボーリング機器関連事業においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連事業においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがあります。これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、当社のみが行っております。当社は、地質調査・地下資源開発あるいは自然災害防止・構造物基礎施工などの分野において技術の研究及び開発活動を活発に展開し、その成果を製造販売と工事施工に反映させるよう努めております。そして、更に多様化し高度化する市場のニーズに即して幅広く調査研究を行い、今後の事業の中心となる製品と工法の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当連結会計年度における当社の主な研究開発の成果には次のようなものがありますが、これらは工事施工関連事業に関わる研究開発活動であります。

(1) コントロールボーリング試験掘削工事

当社は今般、水平長尺調査における新調査工法の開発のために、方向制御によるコントロールボーリングの試験掘削工事を実施いたしました。

この工法は、急速穿孔と掘削方向を任意に設定可能とする新掘削工法であります。今回の試験掘削工事では、専用機により水平長尺の地質の状況を調査でき、工期もこれまでの約半分に短縮できることを実証いたしました。

この水平長尺調査以外にも、ビッグマン工事のパイロット掘削工事や温泉掘削工事等各方面の応用が可能な工法であり、今後の当社工事施工において中心となる工法であります。そのため、引き続きこの試験掘削工事を行い、さらなる新工法の確立を目指します。

(2) ロータリーパーカッションドリルを用いた連続打撃動的貫入実験工事

地盤調査のボーリングでは、スピンドル型のロータリー式ボーリングマシンが多く用いられております。しかし、深層までのボーリングを行う場合、削孔深度の制限や大規模な仮設備の設置が必要となるなど、効率に制限を受けておりました。

こうした状況の中、当社は、(株)興和と共同で短期間で調査ボーリングを完了することを目的として、ロータリーパーカッションドリル(RPD機)による連続打撃動的貫入工法の実験工事を行い、新たな工法を開発いたしました。

これにより、地盤調査ボーリングがこれまで以上に省力化・効率化することができます。

また今後、この調査方法は、様々な工法への適用が期待され、さらなる実証試験を行うことで工法の拡充が進められるものと期待されております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、7,197百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が113百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が132百万円、完成工事未収入金が82百万円、前渡金が113百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ6.0%増加し、4,757百万円となりました。

固定資産は、減価償却による減少はあるものの、主に工事施工関連事業のコントロールボーリングマシン(FSC-100)などの設備投資を行ったことにより、前連結会計年度に比べ3.4%増加し、2,440百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ9.4%増加し、5,660百万円となりました。

流動負債は、工事未払金が25百万円、未払法人税等が12百万円、賞与引当金が48百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が20百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が35百万円、1年内償還予定の社債が50百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、3,275百万円となりました。

固定負債は、1年内償還予定の社債の流動負債への振替による減少50百万円および退職給付引当金の主に定年退職者への目的使用による減少20百万円などがありましたが、役員退職慰労引当金の増加8百万円および長期借入金の新規調達による増加511百万円などにより前連結会計年度末に比べ23.9%増加し、2,385百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失として135百万円を計上したことなどから、1,536百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の24.2%から21.1%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して43百万円減少し、429百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により必要とする資金を調達しております。

(5) 今後の取り組み

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループで、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資額は225百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連事業

工場事務所などの改修工事などを行いました。これらの設備投資金額は36百万円であります。

工事施工関連事業

工事中機械としてコントロールボーリングマシン（FSC-100）及びBM工事関連ツール等の製造、また、海外工事現場における車輛運搬具の購入などを行いました。これらの設備投資金額は188百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県厚木市)	ボーリング 機器関連事業	ボーリン グ・グラウ ト用機器生 産	17,128	16,896	481,999 (10,032)	2,150	518,174	49
諏訪工場及び 長野営業所 (長野県諏訪郡 原村)	ボーリング 機器関連事業	ボーリン グ・グラウ ト用機器生 産販売業務	261,586	1,377	530,541 (39,026)	420	793,925	2
本社 (東京都豊島区)	ボーリング 機器、工事施工 関連事業	全社統括業 務及び販売 業務	6,784		()	2,970	9,755	101
ミュージアム鉦研 「地球の宝宝箱」 (長野県塩尻市)	ボーリング 機器関連事業	博物館	0	0	()	59	59	1

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 厚木工場及びミュージアム鉦研は、過年度において減損会計を適用しております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
構造工事㈱	本社 (東京都 豊島区)	工事施工 関連事業	その他 設備	571	2,640	()	14	3,226	22
明昭㈱	本社 (神奈川県 厚木市)	ボーリン グ機器関 連事業	統括業務 施設及び 営業、生 産設備		3,378	()	1,274	4,653	12

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株で あります。
計	8,970,111	8,970,111		

(注) 事業年度末の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,380	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	394 (注)2、5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 394 資本組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整後の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が行使される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他調整の生じた場合には、当社は合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式数について、必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とします。

新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は上記行使価額に各新株予約権1個あたりの株式の数を乗じた金額とします。

なお、新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなすものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとします。
- (3) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。
- (4) その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

4 新株予約権の消却の事由及び消却条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書又は当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは当社は新株予約権を無償で消却することができます。
 - (2) 新株予約権者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができます。
 - (3) その他の消却事由及び消却条件については本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
- 5 平成18年3月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月15日に時価を下回る価額で新株を発行したことにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月15日(注)	2,300,000	8,970,111	250,700	1,846,297	248,400	648,400

(注) 第三者割当 発行価格217円 資本組入額109円
 割当先 日立建機株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	22	51	4	1	2,701	2,787	
所有株式数 (単元)		2,697	1,044	37,840	112	1	47,948	89,642	5,911
所有株式数 の割合(%)		3.00	1.17	42.20	0.13	0.00	53.50	100.00	

(注) 自己株式2,904株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5 1	2,300	25.64
江口テクノエンタープライズ 有限会社	東京都世田谷区中町4丁目3 8 9	682	7.60
あすかDBJ投資事業有限責任 組合 無限責任組合員 株式会社 あすかDBJパートナーズ	東京都千代田区内幸町1丁目3 3 内幸町ダイビル	440	4.90
江口 工	東京都世田谷区	338	3.77
鉦研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目1 7 2 2 目白中野ビル1 F	294	3.28
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
豊田 治樹	東京都東村山市	139	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	115	1.28
みずほ信託銀行株式会社信託口 西松建設株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 1	86	0.96
鉦研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目1 7 2 2 目白中野ビル1 F	85	0.95
計		4,626	51.57

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は期末日現在の発行済株式総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,300	89,613	
単元未満株式 (注)	普通株式 5,911		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,613	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈹研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	2,900		2,900	0.0
計		2,900		2,900	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月28日第78回定時株主総会終結時に在任する取締役並びに同日に在籍する執行役員及び管理職（部長以上）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を無償で発行することを平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4 執行役員 9 従業員 35
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成22年6月22日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少し、44名であります。
 また、これにより新株発行予定数は14,000株失効し、138,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47	16
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	6	2		
保有自己株式数	2,904		2,904	

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し収益に対応して、利益を還元することを、経営上の重要事項と認識しております。当社は、安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えており、自己資本が減少している現況を鑑み、当面は内部留保の蓄積に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨及び会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	512	405	396	531	394
最低(円)	301	188	174	135	171

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	304	266	245	225	207	244
最低(円)	245	171	196	201	183	184

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		末永 幸紘	昭和18年7月28日	昭和42年4月 当社入社 平成元年6月 取締役工事事業本部長 平成7年6月 常任顧問阪神復興プロジェクト委員長 平成10年6月 取締役エンジニアリング本部長 平成11年4月 常務取締役エンジニアリング統括本部総括 平成12年6月 常務取締役東京支店長 平成13年6月 専務取締役東京支店長 平成13年11月 専務取締役エンジニアリング本部総括本部長 平成17年6月 取締役 平成17年7月 専務取締役 平成17年11月 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 明昭株式会社取締役会長(現任) 平成18年6月 構造工事株式会社取締役会長(現任)	(注)2	45
取締役	製造本部長	石坂 了	昭和20年2月20日	昭和44年4月 当社入社 平成6年1月 厚木工場長 平成11年4月 執行役員製造本部副本部長兼諏訪工場長 平成11年6月 執行役員購買本部長 平成12年6月 執行役員エンジニアリング本部長 平成13年6月 取締役技術センター長 平成13年6月 明昭株式会社取締役(現任) 平成14年4月 取締役製造本部長(現任) 平成17年6月 構造工事株式会社監査役(現任)	(注)2	17
取締役		澤田 弘	昭和20年4月3日	昭和39年3月 株式会社日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機株式会社入社 平成7年8月 同社経理部部長代理 平成13年6月 同社経理部専任部長 平成17年4月 日立建機ロジテック株式会社常務取締役 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	管理本部長	大谷 幸彦	昭和29年8月1日	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成8年8月 同行融資部副参事役 平成10年4月 日本新都市開発株式会社関連事業室長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成17年6月 当社執行役員管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		清永 寛良	昭和17年10月28日	昭和43年4月 平成2年7月 平成6年9月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社海外本部長 当社工事技術本部長 当社取締役工事技術本部長 当社執行役員工事技術センター長 当社地下水事業グループ技師長 当社執行役員施工グループゼネラルマネージャー 当社工事営業本部技師長 当社工事営業本部海外工務部技師長 常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		吉田 延白	昭和15年8月14日	昭和38年4月 平成元年8月 平成4年2月 平成5年6月 平成7年9月 平成8年10月 平成9年10月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年1月	株式会社富士銀行入行 同行渋谷支店長 同行大阪支店長 株式会社ジャパンデンタルローン 代表取締役社長 株式会社富士銀行理事 株式会社富士キャリアビューロー 顧問 同社専務取締役 みずほスタッフ株式会社常務取締役 当社監査役(現任) 巴工業株式会社監査役(現任)	(注)4	
監査役		中山 博文	昭和18年12月18日	昭和37年4月 平成3年8月 平成6年1月 平成10年6月 平成18年6月	株式会社富士銀行入行 同行せんげん台支店長 同行総務部参事役 警視庁職員信用組合専務理事 当社監査役(現任)	(注)4	
計							66

- (注) 1 監査役 吉田 延白及び中山 博文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 清永 寛良の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 吉田 延白及び中山 博文の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、国内営業本部長 白木 恒彦、海外営業本部長 持原 健一、施工本部長 木山 隆二郎、設計本部長兼購買本部長 佐藤 直史、工事営業本部長 生森 敏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は監査役設置会社であり、少数の取締役（4名）により、迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、内部統制システムを整備し、コンプライアンス体制を確立することで、経営の公正性、透明性および効率性の確保に努めております。

社外監査役2名のうち1名は独立役員であり、社外監査役は客観的、中立的な立場から取締役の職務執行に対する監査を実施し、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言および勧告を行っております。また、監査役の経営監視機能を強化するため、監査役は法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜意見交換等を行っております。

これにより、当社は社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する監督を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、現状の体制が最適と考えられるため、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

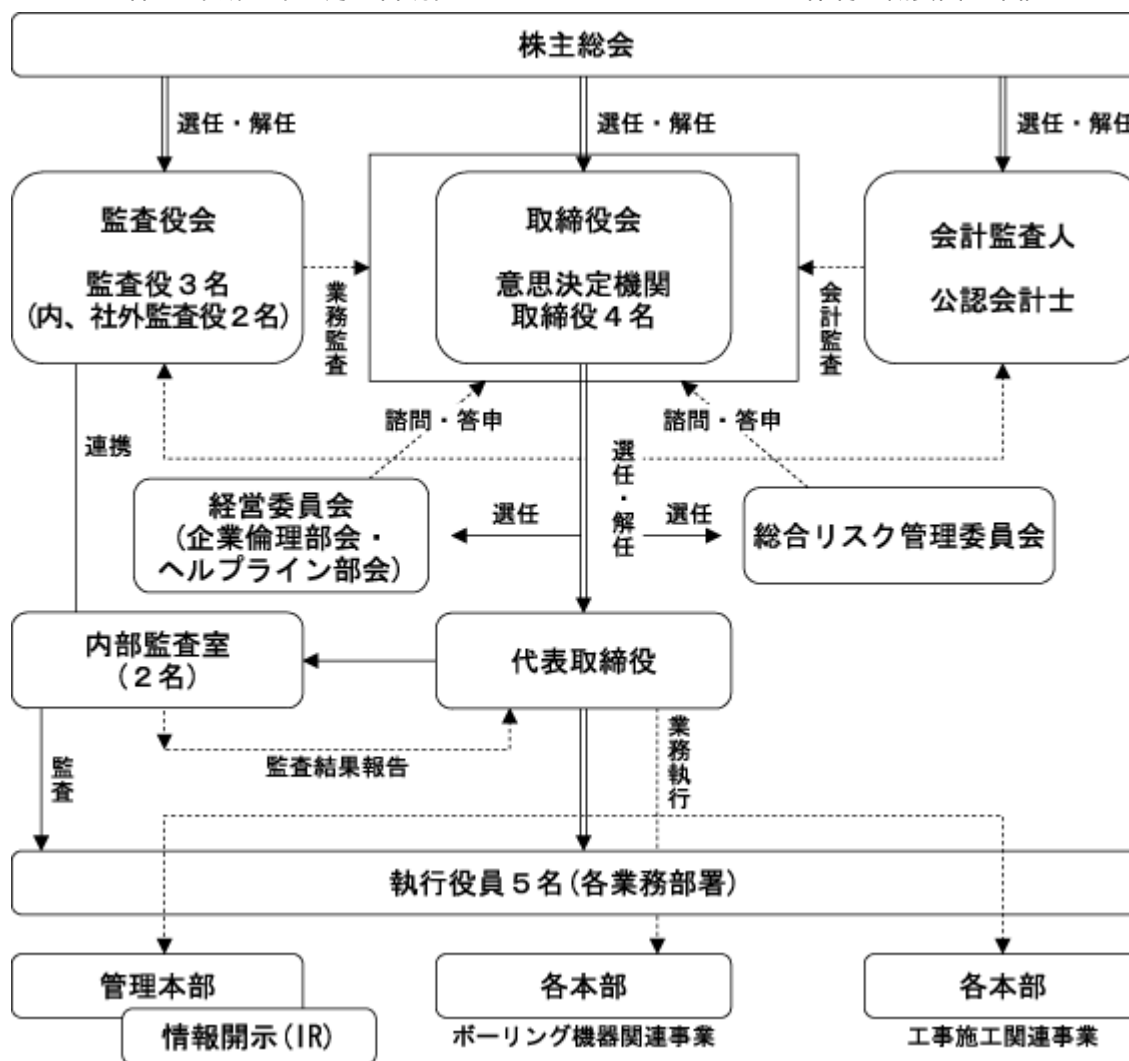
なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a 当社は取締役本来の機能と執行機能を明確にするために執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行機能の向上による戦略性と機動性に富んだ経営を実現するとともに、その監視機能を強化しております。なお、有価証券報告書提出日（平成22年6月22日）現在の執行役員は5名であります。
- b 有価証券報告書提出日（平成22年6月22日）現在での当社の取締役会は4名で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- c 当社では、毎月1回、社長の諮問機関として経営委員会を開催しております。同委員会は、取締役、執行役員および主要な使用人で構成し、経営の諸課題についてリスクの分析・評価を含めて幅広く検討し、迅速に意思決定を行い、重要事項については取締役会で決議または報告しております。
- d 当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。
- e 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。
- f 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- g 当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日（平成22年6月22日）現在の監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況に関する報告を受けています。また、監査役会を毎月1回は開催し、監査役監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行っております。

- h 当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- i 当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- j 社内におけるコンプライアンスの強化を図るため、各部門ごとにコンプライアンス研修会を定期的に行い、社員教育を通じて企業倫理の徹底に努めております。また、経営委員会の分科会として企業倫理部会ならびにヘルプライン部会（ホットライン）を設けて、内部通報を受け付け、コンプライアンスの強化に努めております。
- k 社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめ、広報活動、IR活動（情報開示）を積極的に行うため、管理本部内に担当社員を配置しております。

〔会社の機関・内部統制関係図〕

当社の平成22年6月22日現在のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務執行の健全性、透明性そして効率性を確保するため、各種社内規程の整備と運用に取り組んでおります。規程に基づき、各部署の業務分担および職務権限を明確にし、部署間および子会社との間で相互牽制が働く体制を構築しており、不正や誤謬の発生を防止しております。加えて、内部管理体制の強化を図るため、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査計画に基づき内部統制に係る監査を実施しております。

具体的には、平成18年度に業務の適正を確保するための整備について「内部統制に係る体制整備の基本方針」を取締役会において決議するとともに、コンプライアンスの遵守および強化を図るための「企業倫理規程」、「内部通報規程」、リスク管理の強化を図るための「リスク管理規程」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。また、「財務報告の適正性の確保に関する基本方針」を制定し、財務報告の信頼性確保のための体制および財務報告に係る業務の適正性を確保するための基盤である財務報告に係る全社的内部統制システムの体制構築と方針を定めております。

また、当社では、反社会的勢力による経営活動への関与の防止、当該勢力による被害を防止する観点から「企業倫理規定」に基づき制定したコンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力と断固として対決することを内容とした行動指針を明確にし、反社会的勢力に介入する隙を与えず、法令や社会常識に則り公明正大な解決を図ることを定めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理を効果的かつ効率的に行うために、社長を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、各業務部署の責任者を委員とし、また監査役会をステアリングコミTEEとする委員会を定期的を開催し、リスクを把握、検討および対処する体制で取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室2名及び監査役会3名から構成されており、内部監査室は独立した機関として内部統制システムの整備及び運用に係る監査を行い、監査役会は主に取締役の執行状況について監査を行っております。なお、内部監査室と監査役会は、毎月2回の定例会議を開催しております。また、監査役監査が効果的に行われるよう、必要に応じて意見交換などを行い、内部監査と監査役監査の連携を図っております。

なお、監査役と会計監査人とは年4回の定例会議のほか、必要に応じて意見交換などを行い、会計監査人から取締役との協議の状況並びに内部統制の評価及び監査状況について説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は次の2名であります。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

社外監査役吉田 延白は、平成8年10月まで当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の前身、株式会社富士銀行の業務執行者として勤務し、経理、法務に関する豊富な知識と多くの企業と接してきた経験と見識を有しており、株式会社富士銀行を退職して10年以上経過していることから、社外監査役として適任であると判断したため選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定いたしました。同氏は巴工業株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な関係はありません。

社外監査役中山 博文は、株式会社富士銀行支店長、警視庁職員信用組合専務理事を歴任し、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、社外監査役として適任であると判断し、選任しております。

当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は社内の重要な会議に少なくとも1名は参加するとともに、毎月開催される定例監査役会のほか随時開催される監査役による会議において情報交換を実施しております。また、取締役会の課題等重要事項に関しては、事前に監査役に対する説明を行っております。

社外監査役は取締役の職務執行に対し、独立・公正な立場で監督を行う等客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているため、当社は当面、社外取締役は選任しない方針であります。

また、社外監査役は内部監査、監査役監査及び会計監査についてそれぞれから監査計画の説明・報告を受け、業務の効率性の状況や会社法上の内部統制、金融商品取引法への対応等について、内部監査室および監査役と相互連携して監査を実施し、必要に応じて業務改善指導を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51	44			7	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6			0	1
社外役員	10	9			0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定方針は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会にて決定する方針としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	8,800	2	同社との営業取引関係強化のために政策投資目的として保有

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は平成18年6月より新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 土井 英雄	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 福井 聡	新日本有限責任監査法人

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他2名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		27	
連結子会社				
計	25		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

会計監査人に対する報酬は、監査日数等を勘案のうえ、監査役会の承認を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容又はその変更等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

また、それ以外にも外部専門組織が行う会計基準等に関する研修やセミナーへも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 525,407	4 526,755
受取手形及び売掛金	4 1,104,954	4 1,237,641
完成工事未収入金	481,521	564,111
商品及び製品	1,557,708	1,405,102
仕掛品	173,157	202,318
未成工事支出金	236,151	2 270,056
原材料及び貯蔵品	360,574	336,600
前渡金	-	113,016
繰延税金資産	3,507	2,910
その他	62,275	117,509
貸倒引当金	15,639	18,966
流動資産合計	4,489,617	4,757,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 1,902,273	4 1,911,553
減価償却累計額	1,560,029	1,588,820
建物及び構築物（純額）	342,243	322,733
機械装置及び運搬具	4 1,652,140	4 1,746,711
減価償却累計額	1,276,501	1,313,152
機械装置及び運搬具（純額）	375,639	433,558
土地	3, 4 1,513,273	3, 4 1,513,273
建設仮勘定	-	44,179
その他	185,936	186,839
減価償却累計額	174,532	177,546
その他（純額）	11,404	9,293
有形固定資産合計	2,242,560	2,323,037
無形固定資産		
投資その他の資産	11,408	11,485
投資有価証券	14,648	14,657
固定化営業債権	132,401	123,413
破産更生債権等	40,238	54,042
繰延税金資産	1,960	1,794
その他	80,805	82,946
貸倒引当金	164,675	171,005
投資その他の資産合計	105,379	105,848
固定資産合計	2,359,348	2,440,372
資産合計	6,848,966	7,197,426

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132,294	1,153,132
工事未払金	75,058	49,310
短期借入金	⁴ 560,000	⁴ 1,061,400
1年内返済予定の長期借入金	^{4, 5} 837,700	⁴ 371,440
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	37,043	24,554
繰延税金負債	187	339
賞与引当金	151,742	103,576
工事損失引当金	-	² 4,000
その他	452,900	457,544
流動負債合計	3,246,926	3,275,296
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	^{4, 5} 706,250	⁴ 1,217,760
再評価に係る繰延税金負債	³ 202,703	³ 202,703
退職給付引当金	731,267	710,718
役員退職慰労引当金	84,928	93,328
その他	-	11,002
固定負債合計	1,925,148	2,385,511
負債合計	5,172,074	5,660,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,846,297
資本剰余金	1,687,943	1,687,943
利益剰余金	2,005,781	2,148,596
自己株式	1,206	1,220
株主資本合計	1,527,253	1,384,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,362	1,159
土地再評価差額金	³ 136,943	³ 136,943
為替換算調整勘定	7,796	-
評価・換算差額等合計	126,783	135,783
少数株主持分	22,854	16,410
純資産合計	1,676,892	1,536,617
負債純資産合計	6,848,966	7,197,426

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,990,902	6,076,951
売上原価	1, 3 5,039,176	1, 2, 3 4,806,806
売上総利益	1,951,726	1,270,144
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	562,855	559,599
賞与引当金繰入額	76,514	52,203
退職給付費用	19,835	18,211
役員退職慰労引当金繰入額	17,842	14,400
貸倒損失	-	15,155
貸倒引当金繰入額	15,473	13,017
減価償却費	20,612	20,443
その他	699,212	3 622,749
販売費及び一般管理費合計	1,412,347	1,315,780
営業利益又は営業損失()	539,379	45,635
営業外収益		
受取利息	3,236	2,287
受取賃貸料	2,534	623
違約金収入	-	2,940
受取保険金	-	4,749
負ののれん償却額	-	2,767
為替差益	12,104	-
その他	13,067	7,251
営業外収益合計	30,943	20,619
営業外費用		
支払利息	70,777	66,189
社債発行費	4,017	-
手形売却損	7,017	4,559
支払手数料	2,669	3,629
為替差損	-	18,487
その他	153	1,517
営業外費用合計	84,634	94,384
経常利益又は経常損失()	485,687	119,400

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,305	3,359
固定資産売却益	⁴ 2,320	⁴ 3,499
ゴルフ会員権売却益	7,591	-
特別利益合計	18,217	6,859
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 733	⁵ 429
投資有価証券売却損	-	32
投資有価証券評価損	-	1,328
特別損失合計	733	1,790
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	503,171	114,331
法人税、住民税及び事業税	32,478	17,760
過年度法人税等	-	1,629
法人税等調整額	2,361	914
法人税等合計	30,116	20,303
少数株主利益	2,739	383
当期純利益又は当期純損失()	470,315	135,018

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,846,297	1,846,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,846,297	1,846,297
資本剰余金		
前期末残高	1,687,945	1,687,943
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,687,943	1,687,943
利益剰余金		
前期末残高	2,476,096	2,005,781
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	470,315	135,018
連結範囲の変動	-	7,796
当期変動額合計	470,315	142,815
当期末残高	2,005,781	2,148,596
自己株式		
前期末残高	1,128	1,206
当期変動額		
自己株式の処分	4	2
自己株式の取得	82	16
当期変動額合計	78	14
当期末残高	1,206	1,220
株主資本合計		
前期末残高	1,057,017	1,527,253
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	470,315	135,018
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	82	16
連結範囲の変動	-	7,796
当期変動額合計	470,235	142,830
当期末残高	1,527,253	1,384,423

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,123	2,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	1,203
当期変動額合計	239	1,203
当期末残高	2,362	1,159
土地再評価差額金		
前期末残高	136,943	136,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,943	136,943
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,045	7,796
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	7,796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,751	-
当期変動額合計	5,751	7,796
当期末残高	7,796	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,774	126,783
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	7,796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,990	1,203
当期変動額合計	5,990	9,000
当期末残高	126,783	135,783
少数株主持分		
前期末残高	20,115	22,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,739	6,444
当期変動額合計	2,739	6,444
当期末残高	22,854	16,410
純資産合計		
前期末残高	1,209,908	1,676,892
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	470,315	135,018
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	82	16
連結範囲の変動	-	7,796
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	7,796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,251	5,240
当期変動額合計	466,983	140,274
当期末残高	1,676,892	1,536,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	503,171	114,331
減価償却費	108,237	144,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,531	9,657
賞与引当金の増減額(は減少)	17,859	48,166
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,127	20,549
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,842	8,400
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	4,000
受取利息及び受取配当金	3,385	2,510
支払利息	70,777	66,189
為替差損益(は益)	299	49
ゴルフ会員権売却損益(は益)	7,591	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	32
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,328
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	1,586	429
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	3,499
売上債権の増減額(は増加)	600,501	220,663
未成工事受入金の増減額(は減少)	27,718	48,150
前受金の増減額(は減少)	108,186	893
たな卸資産の増減額(は増加)	52,247	113,514
仕入債務の増減額(は減少)	496,917	4,422
前渡金の増減額(は増加)	-	111,175
その他	70,411	25,055
小計	495,422	201,724
利息及び配当金の受取額	916	714
利息の支払額	69,200	69,847
法人税等の支払額	25,735	34,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,403	305,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,511	51,200
定期預金の払戻による収入	56,200	6,466
有形及び無形固定資産の取得による支出	302,460	228,002
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,394	3,500
投資有価証券の取得による支出	1,845	300
投資有価証券の売却による収入	-	134
貸付金の回収による収入	550	540
その他	4,079	9,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,592	278,846

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	738,650	1,477,400
短期借入金の返済による支出	980,590	976,000
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	924,080	854,750
社債の発行による収入	200,000	-
その他	79	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,099	546,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,051	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,339	37,427
現金及び現金同等物の期首残高	500,566	473,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5,957
現金及び現金同等物の期末残高	473,226	429,840

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち次の3社を連結しております。 構造工事(株) 明昭(株) KOKEN ENGINEERING (M)SDN.BHD.</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。なお、前連結会計年度まで総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しておりましたKOKEN(HONG KONG)LIMITEDは、当連結会計年度に清算が結了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。なお、前連結会計年度まで当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しておりましたKOKEN(HONG KONG)LIMITEDは、当連結会計年度に清算が結了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち次の2社を連結しております。 構造工事(株) 明昭(株) 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.（マレーシア現地法人）については、現在、清算中であり、同社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.は現在、清算中であり、同社の当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 但し、工事中機械については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社で使用している一部の機械装置については、従来、耐用年数を7年～10年としておりましたが、当連結会計年度より6年に変更いたしました。 この変更は、機械装置の耐用年数についての法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直したことによるものです。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,690千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 但し、工事中機械については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は6,113千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建短期金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建短期金銭債権債務</p>	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度から着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は122,702千円、売上総利益は12,574千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,574千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。</p> <p>また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益で区分掲記しておりました「スクラップ売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「スクラップ売却益」は1,832千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」は1,841千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は1,090千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(は増加)」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前渡金の増減額(は増加)」は 1,841千円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の平成18年9月25日締結のシンジケート・ローン契約に次の条項が付されております。</p> <p>なお、平成21年3月末現在の借入金残高は、738,000千円であります。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月期の80%以上維持すること。</p> <p>(2)各年度の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当該条項が付されている借入金は、当連結会計年度において全額弁済済みであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 1,473千円</p> <p>2</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、139,697千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,320千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 7千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 726</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品) 0</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 733</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 98,749千円</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 23,000千円</p> <p>3 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、20,327千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,499千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 346千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品) 83</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 429</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,111			8,970,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,569	304	10	2,863

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 304株

単元未満株式の買増請求による減少 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,111			8,970,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,863	47	6	2,904

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47株

単元未満株式の買増請求による減少 6株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
525,407千円	526,755千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
900	50,900
担保に供している定期預金等	担保に供している定期預金等
51,281	46,014
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
473,226	429,840

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,458</td> <td style="text-align: right;">23,467</td> <td style="text-align: right;">12,991</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	36,458	23,467	12,991	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,854</td> <td style="text-align: right;">13,937</td> <td style="text-align: right;">7,917</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	21,854	13,937	7,917
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他	36,458	23,467	12,991														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他	21,854	13,937	7,917														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,991</td> </tr> </table>	1年内	5,074千円	1年超	7,917	計	12,991	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,917</td> </tr> </table>	1年内	4,032千円	1年超	3,885	計	7,917				
1年内	5,074千円																
1年超	7,917																
計	12,991																
1年内	4,032千円																
1年超	3,885																
計	7,917																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,506</td> </tr> </table>	支払リース料	14,506千円	減価償却費相当額	14,506	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,074</td> </tr> </table>	支払リース料	5,074千円	減価償却費相当額	5,074								
支払リース料	14,506千円																
減価償却費相当額	14,506																
支払リース料	5,074千円																
減価償却費相当額	5,074																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算定しております。	同左																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、販売管理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年一回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	526,755	526,755	
(2)受取手形及び売掛金(*1)	1,225,720	1,225,720	
(3)完成工事未収入金(*1)	558,677	558,677	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	5,457	5,457	
(5)固定化営業債権(*1)	6,264	6,264	
(6)破産更生債権等(*1)	6,585	6,585	
資産計	2,329,461	2,329,461	
(1)支払手形及び買掛金	1,153,132	1,153,132	
(2)工事未払金	49,310	49,310	
(3)短期借入金	1,061,400	1,061,400	
(4)1年内償還予定の社債	50,000	50,000	
(5)1年内返済予定の長期借入金	371,440	371,440	
(6)社債	150,000	150,919	919
(7)長期借入金	1,217,760	1,213,816	3,943
負債計	4,053,042	4,050,018	3,024
デリバティブ取引(*2)	(16,554)	(23,984)	7,430

(*1)これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 固定化営業債権及び(6) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,200

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	521,914			
受取手形及び売掛金	1,225,720			
完成工事未収入金	558,677			
合計	2,306,312			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細書「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,811	5,448	2,362
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	7,811	5,448	2,362
合計	7,811	5,448	2,362

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と取得原価との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容(平成21年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	9,200

(注) 時価評価されていない有価証券の減損にあたっては、1株当たり簿価純資産額が、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、1株当たり取得原価より50%程度以上低下した場合において減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,457	6,616	1,159
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,457	6,616	1,159
合計	5,457	6,616	1,159

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,328千円減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と取得原価との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	135		32

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利及び外国為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建短期金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建短期金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。</p> <p>また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、金利関連及び通貨関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 金利関連、通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内規程」に従い、財務部にて行われております。</p> <p>なお、社内規程にある限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 買建 欧州ユーロ	147,247	62,056	155,269	8,022
合計	147,247	62,056	155,269	8,022

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 上記の為替予約取引は、海外工事の外貨建て支払いに備えるためのものであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 欧州ユーロ	473,387	166,000	454,265	19,121
	米ドル	50,453		53,020	2,567
	合計	523,840	166,000	507,286	16,554

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	400,000	310,000	7,430
	合計		400,000	310,000	7,430

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度も設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び国内連結子会社の一部は調整年金を採用し、日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	83,238 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,244 百万円
差引額	21,006 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

0.97 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	682,931 千円
年金資産	23,904 千円
未積立退職給付債務(+)	659,027 千円
未認識数理計算上の差異	72,239 千円
退職給付引当金(+)	731,267 千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	33,176 千円
利息費用	11,332 千円
期待運用収益	573 千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,687 千円
退職給付費用(+ + +)	34,249 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	8年～12年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

従来、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度も設けておりましたが、法人税法の改正により同制度が平成24年3月末に廃止されることを鑑みて、当連結会計年度内において同制度を廃止し、退職一時金制度の原資のうち一部について中小企業退職金共済制度を利用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の連結子会社は、調整年金である厚生年金基金制度(総合設立型)も採用しており、これについては日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。なお、その制度に関する事項等は次のとおりであります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	62,486	百万円
資産評価調整加算額	9,644	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869	百万円
差引額 + -	32,739	百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.14 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,416百万円及び不足額15,324百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	661,628	千円
中小企業退職金共済の支給見込額	8,160	千円
未積立退職給付債務(+)	653,468	千円
未認識数理計算上の差異	57,250	千円
退職給付引当金(+)	710,718	千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	31,729	千円
利息費用	10,174	千円
期待運用収益		千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,830	千円
退職給付費用(+ + +)	33,073	千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	8年～12年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 執行役員 9 従業員 35
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 152,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利確定前	
期首(株)	138,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	138,000
権利確定後	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	394
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 執行役員 9 従業員 35
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 152,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利確定前	
期首（株）	138,000
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	138,000
権利確定後	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利行使価格（円）	394
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,625千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">407,229</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,632</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297,552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,473</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">235,199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">759,300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,887,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,882,119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,467</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)</td><td style="text-align: right;">187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,280</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 3,507 うち、「固定資産」計上額 1,960 うち、「流動負債」計上額 187</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.04</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.01</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.99</td></tr> </table>	貸倒引当金	60,625千円	たな卸資産	407,229	賞与引当金	61,632	退職給付引当金	297,552	役員退職慰労引当金	34,473	減損損失累計額	235,199	繰越欠損金	759,300	その他	31,573	繰延税金資産小計	1,887,587	評価性引当額	1,882,119	繰延税金資産合計	5,467	貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	187千円	繰延税金負債合計	187	繰延税金資産の純額	5,280	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割等	3.28	評価性引当額	39.04	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.99	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,314千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">373,043</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,028</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">289,191</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,898</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">222,960</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">886,838</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,934,518</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,929,813</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,705</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)</td><td style="text-align: right;">339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 2,910 うち、「固定資産」計上額 1,794 うち、「流動負債」計上額 339</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金	61,314千円	たな卸資産	373,043	賞与引当金	42,028	退職給付引当金	289,191	役員退職慰労引当金	37,898	減損損失累計額	222,960	繰越欠損金	886,838	その他	21,245	繰延税金資産小計	1,934,518	評価性引当額	1,929,813	繰延税金資産合計	4,705	貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	339千円	繰延税金負債合計	339	繰延税金資産の純額	4,366
貸倒引当金	60,625千円																																																																				
たな卸資産	407,229																																																																				
賞与引当金	61,632																																																																				
退職給付引当金	297,552																																																																				
役員退職慰労引当金	34,473																																																																				
減損損失累計額	235,199																																																																				
繰越欠損金	759,300																																																																				
その他	31,573																																																																				
繰延税金資産小計	1,887,587																																																																				
評価性引当額	1,882,119																																																																				
繰延税金資産合計	5,467																																																																				
貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	187千円																																																																				
繰延税金負債合計	187																																																																				
繰延税金資産の純額	5,280																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																				
住民税均等割等	3.28																																																																				
評価性引当額	39.04																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01																																																																				
その他	0.05																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.99																																																																				
貸倒引当金	61,314千円																																																																				
たな卸資産	373,043																																																																				
賞与引当金	42,028																																																																				
退職給付引当金	289,191																																																																				
役員退職慰労引当金	37,898																																																																				
減損損失累計額	222,960																																																																				
繰越欠損金	886,838																																																																				
その他	21,245																																																																				
繰延税金資産小計	1,934,518																																																																				
評価性引当額	1,929,813																																																																				
繰延税金資産合計	4,705																																																																				
貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	339千円																																																																				
繰延税金負債合計	339																																																																				
繰延税金資産の純額	4,366																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは当社のみが、将来の使用が見込まれない遊休不動産としての賃貸等不動産を有しております。

その主なものは、福岡県筑後市の九州工場予定地及び長野県諏訪郡原村の研究所予定地の遊休土地であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
466,584	2,565	464,018	382,665

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度の減少額は、減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

なお、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、遊休不動産であるためありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	ボーリング 機器関連事業 (千円)	工事施工 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,790,030	3,200,871	6,990,902		6,990,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,444	897	19,341	(19,341)	
計	3,808,474	3,201,769	7,010,244	(19,341)	6,990,902
営業費用	3,637,233	2,835,157	6,472,391	(20,867)	6,451,523
営業利益	171,241	366,611	537,853	1,526	539,379
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,994,211	1,551,062	6,545,274	303,692	6,848,966
減価償却費	35,611	72,808	108,420	(182)	108,237
資本的支出	28,583	277,097	305,680	(280)	305,400

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

ボーリング機器関連事業.....ボーリング機器の製造販売（ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品、商品）、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウォーターシステム関連事業等

工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、温泉工事、土壌汚染改良工事

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、349,192千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、会員権等）及び管理部門に係わる資産等であり

ます。

4 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、機械装置の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定しております。

この変更に伴い従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における「工事施工関連事業」の営業費用が13,690千円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	ボーリング 機器関連事業 (千円)	工事施工 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575,981	2,500,969	6,076,951		6,076,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,286	320	22,606	(22,606)	
計	3,598,268	2,501,289	6,099,558	(22,606)	6,076,951
営業費用	3,581,357	2,565,598	6,146,955	(24,368)	6,122,587
営業利益又は 営業損失()	16,910	64,308	47,397	1,762	45,635
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,906,186	1,981,362	6,887,548	309,877	7,197,426
減価償却費	37,845	106,432	144,277	(199)	144,077
資本的支出	36,587	188,754	225,342	(280)	225,062

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

ボーリング機器関連事業.....ボーリング機器の製造販売(ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品、商品)、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウォーターシステム関連事業等

工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、温泉工事、土壤汚染改良工事

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、359,437千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)及び管理部門に係わる資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「工事施工関連事業」の売上高は122,702千円増加し、営業損失は12,574千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アフリカ地域	アジア地域	計
海外売上高(千円)	648,727	914,050	1,562,777
連結売上高(千円)			6,990,902
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	13.1	22.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アフリカ地域.....アルジェリア、マラウイ、ナイジェリア、アンゴラ、モーリタニア
 (2) アジア地域.....韓国、中国、カザフスタン、ラオス、インドネシア
 3 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アフリカ地域	アジア地域	中南米地域	計
海外売上高(千円)	586,325	841,487	6,000	1,433,812
連結売上高(千円)				6,076,951
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	13.8	0.1	23.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アフリカ地域.....マリ、アルジェリア、ブルキナファソ、アンゴラ
 (2) アジア地域.....中国、タジキスタン、カザフスタン、インドネシア、韓国
 (3) 中南米地域.....ボリビア
 3 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	184.45円	1株当たり純資産額	169.53円
1株当たり当期純利益金額	52.45円	1株当たり当期純損失金額	15.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,676,892	1,536,617
普通株式に係る純資産額(千円)	1,654,037	1,520,206
差額の内訳(千円) 少数株主持分	22,854	16,410
普通株式の発行済株式(千株)	8,970	8,970
普通株式の自己株式(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	8,967	8,967

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	470,315	135,018
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	470,315	135,018
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個	平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉦研工業(株)	鉦研工業株式会社第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成21年 3月30日	200,000	200,000 (50,000)	1.16	無担保社債	平成26年 3月28日
合計			200,000	200,000 (50,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	560,000	1,061,400	2.371	
1年以内に返済予定の長期借入金	837,700	371,440	2.854	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	706,250	1,217,760	2.847	平成23年4月25日 ~ 平成27年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,103,950	2,650,600		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
371,440	371,440	337,240	137,640

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,439,369	1,272,914	1,523,149	1,841,517
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (千円)	70,239	97,896	52,104	34,569
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 () (千円)	61,276	105,433	57,148	33,713
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	6.83	11.76	6.37	3.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 254,650	4 271,916
受取手形	4 350,679	4 275,579
売掛金	727,790	868,798
完成工事未収入金	373,810	473,116
商品及び製品	1,555,422	1,403,358
仕掛品	155,587	197,069
未成工事支出金	140,465	1 147,928
原材料及び貯蔵品	301,270	293,397
前渡金	1,841	113,016
前払費用	26,197	24,755
立替金	2 119,378	2 119,041
仮払金	-	73,089
その他	27,517	5,793
貸倒引当金	9,000	12,000
流動資産合計	4,025,611	4,254,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 1,673,365	4 1,681,705
減価償却累計額	1,339,636	1,366,749
建物(純額)	333,728	314,956
構築物	4 227,920	4 228,860
減価償却累計額	220,071	221,655
構築物(純額)	7,848	7,205
機械及び装置	4 1,491,225	4 1,543,723
減価償却累計額	1,126,997	1,145,490
機械及び装置(純額)	364,227	398,233
車両運搬具	41,404	81,336
減価償却累計額	35,786	51,630
車両運搬具(純額)	5,617	29,705
工具、器具及び備品	171,633	172,535
減価償却累計額	162,201	164,385
工具、器具及び備品(純額)	9,432	8,150
土地	3, 4 1,513,273	3, 4 1,513,273
建設仮勘定	-	44,179
有形固定資産合計	2,234,128	2,315,703

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	5,757	5,757
その他	1,145	1,222
無形固定資産合計	6,903	6,980
投資その他の資産		
投資有価証券	11,963	11,567
関係会社株式	45,500	49,560
出資金	1,160	1,160
関係会社長期貸付金	370,000	340,000
固定化営業債権	132,401	123,413
破産更生債権等	39,013	53,658
会員権	7,000	7,000
その他	64,277	64,727
貸倒引当金	473,238	480,647
投資その他の資産合計	198,078	170,439
固定資産合計	2,439,109	2,493,124
資産合計	6,464,720	6,747,984

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	772,762	801,722
買掛金	225,608	224,322
工事未払金	55,059	23,855
短期借入金	⁴ 560,000	⁴ 1,061,400
1年内返済予定の長期借入金	^{4, 6} 837,700	⁴ 371,440
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払金	4,161	6,313
未払費用	149,406	210,052
未払法人税等	26,572	23,188
未払消費税等	27,574	17,749
前受金	5,632	4,739
未成工事受入金	130,800	57,500
預り金	22,688	20,952
前受収益	5,839	4,635
賞与引当金	133,372	84,885
工事損失引当金	-	¹ 4,000
営業外支払手形	² 113,917	² 116,068
その他	-	5,551
流動負債合計	3,071,094	3,088,375
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	^{4, 6} 706,250	⁴ 1,217,760
再評価に係る繰延税金負債	³ 202,703	³ 202,703
退職給付引当金	731,267	710,718
役員退職慰労引当金	59,128	67,908
その他	-	11,002
固定負債合計	1,899,348	2,360,091
負債合計	4,970,443	5,448,467

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,846,297
資本剰余金		
資本準備金	648,400	648,400
その他資本剰余金	1,039,543	1,039,543
資本剰余金合計	1,687,943	1,687,943
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,174,768	2,370,445
利益剰余金合計	2,174,768	2,370,445
自己株式	1,206	1,220
株主資本合計	1,358,266	1,162,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	932	-
土地再評価差額金	₃ 136,943	₃ 136,943
評価・換算差額等合計	136,011	136,943
純資産合計	1,494,277	1,299,517
負債純資産合計	6,464,720	6,747,984

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,280,102	2,257,882
商品売上高	1,476,396 ¹	1,326,154 ¹
完成工事高	2,273,673	1,665,707
売上高合計	6,030,172	5,249,744
売上原価		
製品期首たな卸高	960,757	1,148,736
当期製品製造原価	2,518,675 ¹⁰	2,002,759 ¹⁰
合計	3,479,433	3,151,495
製品他勘定振替高	595,323 ²	344,922 ²
製品期末たな卸高	1,148,736	1,031,134
原材料評価損	57	2,468
製品売上原価	1,735,431	1,777,906 ⁵
商品期首たな卸高	373,187	406,685
当期商品仕入高	1,767,866 ³	1,582,182 ³
合計	2,141,054	1,988,868
商品他勘定振替高	727,245 ⁴	713,116 ⁴
商品期末たな卸高	406,685	372,223
商品売上原価	1,007,122 ⁵	903,529 ⁵
完成工事原価	1,597,524	1,499,797 ^{6, 10}
売上原価合計	4,340,079	4,181,232
売上総利益	1,690,093	1,068,511
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,272	59,710
給料及び手当	505,909	503,321
賞与引当金繰入額	69,221	45,207
法定福利費	93,662	92,976
退職給付費用	19,835	18,211
役員退職慰労引当金繰入額	15,442	8,780
旅費及び交通費	81,909	67,847
支払手数料	103,944	91,530
貸倒引当金繰入額	15,496	13,390
賃借料	96,915	98,382
減価償却費	19,367	19,323
その他	185,287	158,096 ¹⁰
販売費及び一般管理費合計	1,264,264	1,176,777
営業利益又は営業損失()	425,829	108,266

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,992	2,203
受取配当金	100	102
受取賃貸料	7 3,734	7 1,823
受取保険金	-	4,749
為替差益	4,502	-
受取手数料	7 3,759	7 1,391
違約金収入	-	2,940
その他	6,796	4,878
営業外収益合計	21,886	18,087
営業外費用		
支払利息	70,764	63,869
社債利息	-	2,320
社債発行費	4,017	-
支払手数料	1,503	2,417
為替差損	-	18,487
その他	8,863	6,076
営業外費用合計	85,149	93,172
経常利益又は経常損失()	362,566	183,350
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,156	2,980
固定資産売却益	8 2,320	8 3,499
ゴルフ会員権売却益	7,591	-
特別利益合計	33,068	6,480
特別損失		
固定資産除却損	9 733	9 429
投資有価証券評価損	-	1,328
子会社株式評価損	-	50
特別損失合計	733	1,807
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	394,900	178,677
法人税、住民税及び事業税	16,500	17,000
法人税等合計	16,500	17,000
当期純利益又は当期純損失()	378,400	195,677

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
原材料期首たな卸高		187,964		198,709	
当期材料仕入高		492,071		365,666	
他勘定受入高	2	642,220		639,479	
計		1,322,256		1,203,855	
他勘定振替高	3	1,322		1,371	
原材料期末たな卸高	5	198,766		169,364	
当期材料費		1,122,166	52.3	1,033,119	54.8
外注加工費					
当期外注加工費		546,422	25.5	384,345	20.4
労務費					
給料手当		242,772		253,012	
退職給付費用		9,144		9,462	
その他		84,901		70,568	
当期労務費		336,818	15.7	333,043	17.7
経費					
工場消耗品費		22,033		13,262	
減価償却費		17,696		19,670	
その他		98,901		101,747	
当期経費		138,630	6.5	134,680	7.1
当期総製造費用		2,144,038	100.0	1,885,188	100.0
仕掛品期首たな卸高		293,977		155,587	
他勘定受入高	4	236,247		159,052	
計		2,674,263		2,199,828	
仕掛品期末たな卸高		155,587		197,069	
当期製品製造原価		2,518,675		2,002,759	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 2 商品からの受入高であります。 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工事材料費への振替高 143千円 製造経費への振替高 1,178 計 1,322 4 製品からの受入高であります。 5 収益性の低下による簿価切下額57千円を控除前の金額であります。	1 原価計算の方法 同左 2 同左 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工事材料費への振替高 328千円 製造経費への振替高 1,043 計 1,371 4 同左 5 収益性の低下による簿価切下額2,468千円を控除前の金額であります。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	269,798	17.0	232,131	15.2
外注費		581,781	36.8	594,278	38.9
経費		731,018	46.2	699,850	45.9
(うち人件費)		(354,014)	(22.4)	(283,847)	(18.6)
当期総工事費用		1,582,598	100.0	1,526,259	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		155,392		140,465	
計		1,737,990		1,666,725	
未成工事支出金期末たな卸高		140,465		166,928	
当期完成工事原価		1,597,524		1,499,797	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 退職給付費用5,268千円が含まれております。	2 退職給付費用5,399千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,846,297	1,846,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,846,297	1,846,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,400	648,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,400	648,400
その他資本剰余金		
前期末残高	1,039,545	1,039,543
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,039,543	1,039,543
資本剰余金合計		
前期末残高	1,687,945	1,687,943
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,687,943	1,687,943
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,553,168	2,174,768
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	378,400	195,677
当期変動額合計	378,400	195,677
当期末残高	2,174,768	2,370,445
利益剰余金合計		
前期末残高	2,553,168	2,174,768
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	378,400	195,677
当期変動額合計	378,400	195,677
当期末残高	2,174,768	2,370,445
自己株式		
前期末残高	1,128	1,206
当期変動額		
自己株式の処分	4	2
自己株式の取得	82	16
当期変動額合計	78	14
当期末残高	1,206	1,220

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	979,945	1,358,266
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	378,400	195,677
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	82	16
当期変動額合計	378,321	195,692
当期末残高	1,358,266	1,162,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,477	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545	932
当期変動額合計	545	932
当期末残高	932	-
土地再評価差額金		
前期末残高	136,943	136,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,943	136,943
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135,465	136,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545	932
当期変動額合計	545	932
当期末残高	136,011	136,943
純資産合計		
前期末残高	1,115,410	1,494,277
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	378,400	195,677
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	82	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545	932
当期変動額合計	378,866	194,760
当期末残高	1,494,277	1,299,517

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、商品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 仕掛品、未成工事支出金 個別法</p> <p>(4) 貯蔵品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～10年 但し、工事中機械については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社で使用している一部の機械及び装置については、従来、耐用年数を7年～10年としておりましたが、当事業年度より6年に変更いたしました。 この変更は、機械及び装置の耐用年数についての法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直したことによるものです。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,606千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、商品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 仕掛品、未成工事支出金 個別法</p> <p>(4) 貯蔵品 個別法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～10年 但し、工事中機械については、定額法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建短期金銭債権債務については、振当処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異は翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は6,113千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度から着手した工事契約から、当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は122,702千円、売上総利益は12,574千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ12,574千円減少しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建短期金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。 また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p> なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は、85,334千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで、営業外収益で区分掲記しておりました「スクラップ売却益」については、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示してありません。</p> <p> なお、当事業年度における「スクラップ売却益」は、1,832千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p> なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含まれる「仮払金」は、17,464千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次のとおりであります。 立替金 115,012千円 営業外支払手形 113,917千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 157,204千円</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">定期預金</td> <td style="width: 10%;">19,500千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>31,781</td> <td>(</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>96,631</td> <td>(</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>299,628</td> <td>(</td> <td>287,114)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,062</td> <td>(</td> <td>7,062)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,004</td> <td>(</td> <td>4,004)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,498,220</td> <td>(</td> <td>1,012,540)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,956,830</td> <td>(</td> <td>1,310,722)</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">100,000千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>837,700</td> <td>(</td> <td>777,700)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>686,250</td> <td>(</td> <td>281,250)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,623,950</td> <td>(</td> <td>1,058,950)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	定期預金	19,500千円	(千円)	別段預金	31,781	()	受取手形	96,631	()	建物	299,628	(287,114)	構築物	7,062	(7,062)	機械及び装置	4,004	(4,004)	土地	1,498,220	(1,012,540)	計	1,956,830	(1,310,722)	短期借入金	100,000千円	(千円)	1年内返済予定の長期借入金	837,700	(777,700)	長期借入金	686,250	(281,250)	計	1,623,950	(1,058,950)	<p>1 たな卸資産及び工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金19,000千円を相殺して表示しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次のとおりであります。 立替金 116,665千円 営業外支払手形 116,068千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 324,337千円</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">定期預金</td> <td style="width: 10%;">19,500千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>26,514</td> <td>(</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>95,342</td> <td>(</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>283,977</td> <td>(</td> <td>273,011)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,703</td> <td>(</td> <td>5,703)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,234</td> <td>(</td> <td>18,234)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,498,220</td> <td>(</td> <td>1,012,540)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,947,493</td> <td>(</td> <td>1,309,489)</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">159,500千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>285,000</td> <td>(</td> <td>75,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>686,250</td> <td>(</td> <td>206,250)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,130,750</td> <td>(</td> <td>281,250)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	定期預金	19,500千円	(千円)	別段預金	26,514	()	受取手形	95,342	()	建物	283,977	(273,011)	構築物	5,703	(5,703)	機械及び装置	18,234	(18,234)	土地	1,498,220	(1,012,540)	計	1,947,493	(1,309,489)	短期借入金	159,500千円	(千円)	1年内返済予定の長期借入金	285,000	(75,000)	長期借入金	686,250	(206,250)	計	1,130,750	(281,250)
定期預金	19,500千円	(千円)																																																																																														
別段預金	31,781	()																																																																																														
受取手形	96,631	()																																																																																														
建物	299,628	(287,114)																																																																																														
構築物	7,062	(7,062)																																																																																														
機械及び装置	4,004	(4,004)																																																																																														
土地	1,498,220	(1,012,540)																																																																																														
計	1,956,830	(1,310,722)																																																																																														
短期借入金	100,000千円	(千円)																																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	837,700	(777,700)																																																																																														
長期借入金	686,250	(281,250)																																																																																														
計	1,623,950	(1,058,950)																																																																																														
定期預金	19,500千円	(千円)																																																																																														
別段預金	26,514	()																																																																																														
受取手形	95,342	()																																																																																														
建物	283,977	(273,011)																																																																																														
構築物	5,703	(5,703)																																																																																														
機械及び装置	18,234	(18,234)																																																																																														
土地	1,498,220	(1,012,540)																																																																																														
計	1,947,493	(1,309,489)																																																																																														
短期借入金	159,500千円	(千円)																																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	285,000	(75,000)																																																																																														
長期借入金	686,250	(206,250)																																																																																														
計	1,130,750	(281,250)																																																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
5 受取手形割引高 512,208千円 6 財務制限条項 当社の平成18年9月25日締結のシンジケート・ローン契約に次の条項が付されております。 なお、平成21年3月末現在の借入金残高は、738,000千円であります。 (1) 各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月期の80%以上維持すること。 (2) 各年度の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。	5 受取手形割引高 150,030千円 6 財務制限条項 当該条項が付されている借入金は、当事業年度末において全額弁済済みであります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 商品売上高には、レンタル収入126,897千円が含まれております。	1 商品売上高には、レンタル収入159,833千円が含まれております。
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
仕掛品への振替高 236,247千円	仕掛品への振替高 159,052千円
機械及び装置への振替高 280,889	機械及び装置への振替高 98,702
貯蔵品への振替高 40,799	貯蔵品への振替高 43,592
製造経費への振替高 3,315	製造経費への振替高 6,084
工事経費への振替高 33,694	工事経費への振替高 37,355
その他への振替高 376	その他への振替高 135
計 595,323	計 344,922
3 当期商品仕入高には、レンタル原価97,432千円が含まれております。	3 当期商品仕入高には、レンタル原価116,491千円が含まれております。
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
原材料への振替高 642,220千円	原材料への振替高 639,479千円
機械及び装置への振替高 2,000	機械及び装置への振替高 8,430
貯蔵品への振替高 42,002	工具、器具及び備品への振替高 640
製造経費への振替高 420	貯蔵品への振替高 6,701
工事経費への振替高 40,596	製造経費への振替高 2,660
その他への振替高 5	工事経費への振替高 55,204
計 727,245	計 713,116
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 1,415千円	売上原価 98,749千円
6	6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 23,000千円
7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取賃貸料 1,200千円	関係会社よりの受取賃貸料 1,200千円
関係会社よりの受取手数料 3,759	関係会社よりの受取手数料 1,391
8 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	8 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 566千円	機械及び装置 3,499千円
車両運搬具 1,753	
計 2,320	
9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 7千円	機械及び装置 346千円
機械及び装置 726	工具、器具及び備品 83
工具、器具及び備品 0	
計 733	計 429
10 当期製造費用に含まれる研究開発費は139,697千円です。	10 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は20,327千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,569	304	10	2,863

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 304株

単元未満株式の買増請求による減少 10株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,863	47	6	2,904

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47株

単元未満株式の買増請求による減少 6株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">32,786</td> <td style="text-align: center;">20,346</td> <td style="text-align: center;">12,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	32,786	20,346	12,440	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,854</td> <td style="text-align: center;">13,937</td> <td style="text-align: center;">7,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	21,854	13,937	7,917
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	32,786	20,346	12,440														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	21,854	13,937	7,917														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">7,917</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">12,440</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,523千円	1年超	7,917	合 計	12,440	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">4,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,885</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">7,917</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,032千円	1年超	3,885	合 計	7,917				
1年内	4,523千円																
1年超	7,917																
合 計	12,440																
1年内	4,032千円																
1年超	3,885																
合 計	7,917																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">13,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">13,364</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,364千円	減価償却費相当額	13,364	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4,523</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,523千円	減価償却費相当額	4,523								
支払リース料	13,364千円																
減価償却費相当額	13,364																
支払リース料	4,523千円																
減価償却費相当額	4,523																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,560千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,269 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">186,686</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">407,229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297,552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,059</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">235,199</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">200,593</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">522,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	賞与引当金	54,269 千円	貸倒引当金	186,686	たな卸資産	407,229	退職給付引当金	297,552	役員退職慰労引当金	24,059	減損損失累計額	235,199	子会社株式	200,593	繰越欠損金	522,059	その他	29,517	繰延税金資産小計	1,957,165	評価性引当額	1,957,165	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,539 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187,353</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">373,043</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">289,191</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,631</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">222,960</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">200,613</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">671,528</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,973</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,834</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	賞与引当金	34,539 千円	貸倒引当金	187,353	たな卸資産	373,043	退職給付引当金	289,191	役員退職慰労引当金	27,631	減損損失累計額	222,960	子会社株式	200,613	繰越欠損金	671,528	その他	19,973	繰延税金資産小計	2,026,834	評価性引当額	2,026,834	繰延税金資産合計	
賞与引当金	54,269 千円																																																
貸倒引当金	186,686																																																
たな卸資産	407,229																																																
退職給付引当金	297,552																																																
役員退職慰労引当金	24,059																																																
減損損失累計額	235,199																																																
子会社株式	200,593																																																
繰越欠損金	522,059																																																
その他	29,517																																																
繰延税金資産小計	1,957,165																																																
評価性引当額	1,957,165																																																
繰延税金資産合計																																																	
賞与引当金	34,539 千円																																																
貸倒引当金	187,353																																																
たな卸資産	373,043																																																
退職給付引当金	289,191																																																
役員退職慰労引当金	27,631																																																
減損損失累計額	222,960																																																
子会社株式	200,613																																																
繰越欠損金	671,528																																																
その他	19,973																																																
繰延税金資産小計	2,026,834																																																
評価性引当額	2,026,834																																																
繰延税金資産合計																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.99</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.59</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.27</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		住民税均等割等	3.99	評価性引当額	41.59	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.15	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	4.27	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																		
法定実効税率	40.69 %																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	3.99																																																
評価性引当額	41.59																																																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.15																																																
その他	0.03																																																
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	4.27																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	166.64円	1株当たり純資産額	144.92円
1株当たり当期純利益金額	42.20円	1株当たり当期純損失金額	21.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,494,277	1,299,517
普通株式に係る純資産額(千円)	1,494,277	1,299,517
普通株式の発行済株式(千株)	8,970	8,970
普通株式の自己株式(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	8,967	8,967

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	378,400	195,677
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	378,400	195,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の 定時株主総会の特別決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個	平成17年6月28日開催の 定時株主総会の特別決議 によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)キナン	20,000	9,200
		イオン北海道(株)	8,800	2,367
計			28,800	11,567

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,673,365	8,340		1,681,705	1,366,749	27,112	314,956
構築物	227,920	940		228,860	221,655	1,583	7,205
機械及び装置	1,491,225	126,131	73,632	1,543,723	1,145,490	91,779	398,233
車両運搬具	41,404	39,932		81,336	51,630	15,844	29,705
工具、器具及び備品	171,633	2,961	2,059	172,535	164,385	4,160	8,150
土地	1,513,273			1,513,273			1,513,273
建設仮勘定		44,179		44,179			44,179
有形固定資産計	5,118,822	222,485	75,692	5,265,615	2,949,912	140,480	2,315,703
無形固定資産							
電話加入権				5,757			5,757
その他				2,617	1,394	359	1,222
無形固定資産計				8,375	1,394	359	6,980

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	厚木工場内トイレ改修工事及び安全通路新規設置工事	8,340千円
機械及び装置	加工機械カスタム施盤及びCNC縦型フライス盤	15,762千円
	コントロールボーリングマシン(FSC-100) 本体及びBM工用関連部品	90,451千円
車両運搬具	ODA水井戸工用車輜	39,932千円
建設仮勘定	コントロールボーリングマシン関係機材購入前渡金	44,179千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ボーリングマシン(BMC-200SS) 本体及びその関連ツールズ	56,352千円
--------	----------------------------------	----------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	482,238	48,744	15,913	22,421	492,647
賞与引当金	133,372	84,885	133,372		84,885
工事損失引当金		4,000			4,000
役員退職慰労引当金	59,128	8,780			67,908

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,000千円及び過年度個別引当分の回収によるもの13,421千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,470
預金	
当座預金	31,762
普通預金	188,848
定期預金	19,500
別段預金	27,953
郵便貯金	381
計	268,445
合計	271,916

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライト工業(株)	16,805
(株)エイワテック	15,400
東陽商事(株)	12,081
共伸機電工業(株)	10,000
小野田ケミコ(株)	9,797
その他(注)	211,495
合計	275,579

(注) (株)キナン他151社

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	59,191
平成22年5月満期	64,270
平成22年6月満期	54,049
平成22年7月満期	57,370
平成22年8月満期	36,723
平成22年9月満期	3,972
合計	275,579

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	191,100
小野田ケミコ(株)	95,665
大和リース(株)	45,150
會澤高圧コンクリート(株)	42,965
北京阜泓興業貿易有限公司	37,778
その他(注)	456,138
合計	868,798

(注) KAJIMA-PP JOINT OPERATION他470社

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
727,790	3,739,492	3,598,484	868,798	80.6	77.9

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
 2 当期回収高には、固定化営業債権等への振替高も含まれております。

4) 完成工事未収入金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マリ共和国	167,400
ブルキナファソ共和国	122,702
COJAAL Algeria(代表者鹿島建設(株))	35,912
国際航業(株)	32,707
佐藤工業(株)	21,803
その他(注)	92,590
合計	473,116

(注) (株)三陽荘他24社

ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
373,810	1,719,852	1,620,547	473,116	77.4	89.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
買入部品	294,074
スリーコンビット	45,843
ミレニアムハンマ	23,697
中古機	7,560
その他	1,048
計	372,223
製品	
機械本体	
ボーリングマシン	214,927
ポンプ	53,782
その他	18,503
部品	
補用部品	421,960
一般部品	192,000
ボーリングロッド	129,960
計	1,031,134
合計	1,403,358

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
機械本体	
ボーリングマシン	125,938
ポンプ	2,782
その他	12,137
部品	
補用部品	21,992
ボーリングロッド	22,710
一般部品	11,509
合計	197,069

7) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
140,465	1,507,259	1,499,797	147,928

期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	14,017
外注費	72,786
経費	61,123
(うち人件費)	(12,953)
合計	147,928

8) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
パイプ材	111,405
補助材料	43,903
鋼材	7,554
粗型材	4,031
計	166,895
貯蔵品	
掘削用具類	125,580
消耗工具類	260
梱包資材	660
計	126,501
合計	293,397

固定資産

1) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
構造工事(株)	340,000
合計	340,000

流動負債

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上野興業(株)	73,467
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	35,627
(株)タンガロイ	28,721
(株)クリステンセン・マイカイ	27,734
(株)ジーネット	25,150
その他(注)	611,021
合計	801,722

(注) NTTファイナンス(株)他257社

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	177,516
平成22年5月満期	158,571
平成22年6月満期	153,172
平成22年7月満期	212,481
平成22年8月満期	99,980
合計	801,722

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
明昭(株)	31,365
上野興業(株)	18,115
日立建機(株)	13,036
トーアメック(株)	9,884
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	8,763
その他(注)	143,156
合計	224,322

(注) 山崎マシーナリー(株)他251社

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
おかもとポンプ(株)	3,983
(株)アビックス	3,047
アオイ開発(株)	2,425
ひだ緑化土木(株)	2,013
(株)新日本ジオテクノス	1,381
その他(注)	11,005
合計	23,855

(注) 千秋ポーリング(株)他34社

4) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	167,400
(株)商工組合中央金庫	150,000
(株)八十二銀行	100,000
(株)三井住友銀行	44,000
合計	1,061,400

5) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	120,000
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
(株)日本政策投資銀行	75,000
(株)商工組合中央金庫	46,440
(株)三井住友銀行	40,000
合計	371,440

6) 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
鉦研工業株式会社第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	50,000
合計	50,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

7) 営業外支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
構造工事(株)	116,068
合計	116,068

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	24,267
平成22年5月満期	18,053
平成22年6月満期	14,647
平成22年7月満期	28,341
平成22年8月満期	30,759
合計	116,068

固定負債

1) 社債

区分	金額(千円)
鉦研工業株式会社第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	150,000
合計	150,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	390,000
(株)三菱東京UFJ銀行	310,000
(株)日本政策投資銀行	206,250
(株)三井住友銀行	160,000
(株)商工組合中央金庫	151,510
合計	1,217,760

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	661,628
未認識数理計算上の差異	57,250
中小企業退職金共済の支給見込額	8,160
合計	710,718

(3) 【その他】

訴訟事件 (Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd.)

当社は、Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd. (オーストラリア法人) を被告として、平成21年7月24日、東京地方裁判所に損害賠償を請求する訴訟を提起いたしました。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟提起の相手方

(1) 名称 Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd.

(2) 住所 136 Daws Road Melrose Park SA5039 Australia

2. 訴訟の原因および提起に至った経緯

Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd. は、平成12年2月24日付OEM契約に基づき、掘削に使用するハンマー本体、ビットおよび関連製品を当社に供給する義務を負っているところ、同社がこれら製品の供給を一方的に停止したことにより、当社に損害が発生したことから、債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟を提起したものであります。

3. 訴訟の内容および請求額

(1) 訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

(2) 請求額 1億4,071万9,221円

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告より行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koken-boring.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月10日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月10日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月9日関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年10月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

鉦研工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鉦研工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

鉦研工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鉦研工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。